

I 決算の状況

〔 令和4年度:令和5年3月31日現在
令和5年度:令和6年3月31日現在 〕

1. 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
(資産の部)		
1. 信用事業資産	171,017,174	166,006,603
現金	662,580	759,752
預 金	141,118,460	136,432,353
系統預金	141,118,460	136,432,353
有価証券	10,067,290	10,220,004
(国 債)	(5,010,732)	(4,607,884)
(地方債)	(49,909)	(44,926)
(社 債)	(5,006,649)	(5,567,193)
貸出金	18,525,356	17,942,084
その他の信用事業資産	715,041	709,227
未収収益	698,574	679,312
その他の資産	16,466	29,914
貸倒引当金	△71,555	△56,819
2. 共済事業資産	296	451
その他の共済事業資産	296	451
3. 経済事業資産	810,977	742,455
経済事業未収金	426,480	396,563
経済受託債権	46,990	56,783
棚卸資産	347,270	300,343
購買品	198,784	189,041
その他の棚卸資産	148,485	111,301
その他の経済事業資産	7,340	6,687
貸倒引当金	△17,104	△17,922
4. 雑資産	375,869	286,249
5. 固定資産	3,234,922	3,159,735
有形固定資産	3,219,277	3,146,145
建 物	4,718,373	4,764,630
機械装置	2,409,096	2,428,992
土 地	991,331	991,331
建設仮勘定	-	46,957
その他の有形固定資産	1,706,270	1,746,362
減価償却累計額	△6,605,794	△6,832,128
無形固定資産	15,645	13,589
6. 外部出資	7,501,429	8,807,149
系統出資	7,389,400	8,693,990
系統外出資	109,129	110,259
子会社等出資	2,900	2,900
7. 繰延税金資産	127,786	121,911
資産の部合計	183,068,455	179,124,555

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
(負債の部)		
1. 信用事業負債	170,725,731	167,135,205
貯 金	170,396,994	166,848,756
借入金	7,722	5,361
その他の信用事業負債	321,014	281,087
未払費用	18,142	17,006
その他の負債	302,871	264,081
2. 共済事業負債	464,329	463,711
共済資金	244,130	251,188
未経過共済付加収入	215,175	210,130
共済未払費用	4,017	1,288
その他の共済事業負債	1,005	1,104
3. 経済事業負債	246,790	196,227
経済事業未払金	162,938	141,809
経済受託債務	62,134	35,515
その他の経済事業負債	21,717	18,903
4. 雑負債	294,441	252,266
未払法人税等	22,720	23,400
資産除去債務	37,363	37,368
その他の負債	234,357	191,497
5. 諸引当金	423,155	410,387
賞与引当金	72,365	70,414
退職給付引当金	319,100	301,083
役員退職慰労引当金	31,688	38,888
負債の部合計	172,154,448	168,457,798
(純資産の部)		
1. 組合員資本	11,577,570	11,659,996
出資金	1,935,510	1,915,408
資本準備金	15	15
利益剰余金	9,652,620	9,754,696
利益準備金	4,038,343	4,038,343
その他利益剰余金	5,614,276	5,716,352
施設整備準備金	1,000,000	1,000,000
電算システム整備準備金	100,000	100,000
リスク管理積立金	643,099	663,319
税効果調整積立金	146,898	141,022
特別積立金	2,967,925	2,967,925
当期末処分剰余金	756,352	844,086
(うち当期剰余金)	(164,339)	(130,951)
処分未済持分	△10,576	△10,124
2. 評価・換算差額等	△663,562	△993,240
その他有価証券評価差額金	△663,562	△993,240
純資産の部合計	10,914,007	10,666,756
負債及び純資産の部合計	183,068,455	179,124,555

2. 損益計算書

〔 令和4年度:令和4年4月1日～令和5年3月31日〕
〔 令和5年度:令和5年4月1日～令和6年3月31日〕

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
I. 事業総利益	2,551,358	2,484,571
事業収益	5,536,890	5,317,008
事業費用	2,985,531	2,832,437
信用事業収益	1,152,298	1,160,788
資金運用収益	1,059,624	1,060,954
(うち預金利息)	(635,939)	(645,727)
(うち有価証券利息)	(81,929)	(86,542)
(うち貸出金利息)	(196,962)	(194,587)
(うちその他受入利息)	(144,793)	(134,097)
役務取引等収益	45,439	46,879
その他経常収益	47,235	52,955
信用事業費用	114,692	125,531
資金調達費用	17,082	17,678
(うち貯金利息)	(15,224)	(15,937)
(うち給付補填備金繰入)	(71)	(26)
(うち借入金利息)	(23)	(46)
(うちその他支払利息)	(1,763)	(1,667)
役務取引等費用	18,148	19,198
その他経常費用	79,460	88,654
(うち貸倒引当金戻入益)	(△13,539)	(△14,736)
1. 信用事業総利益	1,037,606	1,035,256
共済事業収益	491,916	469,786
共済付加収入	466,980	447,371
その他の収益	24,936	22,414
共済事業費用	15,961	13,991
共済推進費	7,847	7,520
その他の費用	8,113	6,470
2. 共済事業総利益	475,955	455,794
購買事業収益	2,219,989	2,074,561
購買品供給高	2,065,521	1,913,652
購買手数料	117,009	120,774
その他の収益	37,458	40,134
購買事業費用	1,796,277	1,666,618
購買品供給原価	1,767,687	1,636,714
購買品供給費	20,923	22,467
その他の費用	7,666	7,436
(うち貸倒引当金繰入額)	(107)	(126)
3. 購買事業総利益	423,712	407,943
販売事業収益	805,443	801,340
販売品販売高	646,211	644,110
販売手数料	126,920	127,861
その他の収益	32,312	29,368
販売事業費用	611,568	609,232
販売品販売原価	543,460	536,775
販売費	3,755	2,809
その他の費用	64,352	69,647
(うち貸倒引当金繰入額)	-	(1)
4. 販売事業総利益	193,875	192,107

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
利用事業収益	465,839	438,725
利用事業費用	276,180	262,566
5. 利用事業総利益	189,659	176,158
介護保険事業収益	287,961	271,298
介護保険事業費用	51,646	52,359
6. 介護保険事業総利益	236,314	218,938
その他事業収益	95,734	86,171
その他事業費用	75,128	56,659
(うち貸倒引当金繰入額)	(7,322)	(690)
7. その他事業総利益	20,605	29,512
指導事業収入	17,706	14,336
指導事業支出	44,077	45,476
8. 指導事業収支差額	△26,370	△31,140
Ⅱ. 事業管理費	2,422,942	2,412,947
人件費	1,698,071	1,691,289
業務費	207,624	210,282
諸税負担金	59,933	64,716
施設費	450,583	440,518
その他事業管理費	6,729	6,139
事業利益	128,416	71,624
Ⅲ. 事業外収益	107,207	110,471
受取出資配当金	90,598	91,580
賃貸料	10,278	9,410
雑収入	6,330	9,480
Ⅳ. 事業外費用	7,145	7,159
寄付金	321	1,276
雑損失	6,823	5,883
経常利益	228,478	174,936
Ⅴ. 特別利益	64,757	52,362
固定資産処分益	0	10,699
一般補助金	64,757	40,222
その他の特別利益	-	1,440
Ⅵ. 特別損失	71,500	48,571
固定資産処分損	188	639
固定資産圧縮損	13,632	10,222
減損損失	56,900	36,680
固定資産取壊費用	780	-
その他の特別損失	-	1,029
税引前当期利益	221,734	178,727
法人税・住民税及び事業税	41,000	41,900
法人税等調整額	16,395	5,874
法人税等合計	57,395	47,775
当期剰余金	164,339	130,951
当期首繰越剰余金	519,969	670,577
税効果調整積立金取崩額	15,144	5,876
リスク管理積立金取崩額	56,900	36,680
当期末処分剰余金	756,352	844,086

3. キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年度：令和4年4月1日～令和5年3月31日）
（令和5年度：令和5年4月1日～令和6年3月31日）

（単位：千円）

科 目	令和4年度	令和5年度
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	221,734	178,727
減価償却費	325,304	304,145
減損損失	56,900	36,680
固定資産除却損	0	639
貸倒引当金の増減額	△6,109	△13,918
賞与引当金の増減額	△12,140	△1,950
退職給付引当金の増減額	△41,633	△18,017
役員退職慰労引当金の増減額	△3,572	7,200
信用事業資金運用収益	△1,057,845	△1,058,871
信用事業資金調達費用	17,082	17,678
受取雑利息及び受取出資配当金	△90,754	△91,753
支払雑利息	-	-
為替差損益	-	-
有価証券関係損益	△1,779	△2,082
金銭の信託の運用損益	-	-
固定資産売却損益	-	△10,699
（信用事業活動による資産及び負債の増減）		
貸出金の純増減	△371,231	513,161
預金の純増減	△1,400,000	5,100,000
貯金の純増減	2,716,208	△3,548,238
信用事業借入金の純増減	△6,074	△2,361
その他の信用事業資産の純増減	3,692	△15,834
その他の信用事業負債の純増減	3,074	29,758
（共済事業活動による資産及び負債の増減）		
共済資金の純増減	△60,853	7,058
未経過共済付加収入の純増減	△7,670	△5,045
その他共済事業資産による純増減	212	△154
その他共済事業負債による純増減	1,891	△2,629
（経済事業活動による資産及び負債の増減）		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	△44,378	29,916
経済受託債権の純増減	9	△9,793
棚卸資産の純増減	△28,682	46,927
支払手形及び経済事業未払金の純増減	21,804	△21,129
経済受託債務の純増減	△18,730	△26,618
その他経済事業資産による純増減	92,980	653
その他経済事業負債による純増減	△82,332	△2,814
（その他の資産及び負債の増減）		
その他の資産の純増減	21,046	89,620
その他の負債の純増減	52,469	△38,431

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
未払消費税等の増減額	16,300	6,839
信用事業資金運用による収入	1,105,026	1,080,519
信用事業資金調達による支出	△17,971	△17,252
事業分量による配当金の支払額	-	-
小 計	1,403,981	2,561,927
雑利息及び出資配当金の受取額	90,754	91,753
雑利息の支払額	-	-
法人税等の支払額	△28,886	△41,220
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,465,849	2,612,461
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,596,792	△695,313
有価証券の売却による収入	-	-
有価証券の償還による収入	805,165	215,004
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
補助金の受入れによる収入	13,632	10,222
固定資産の取得による支出	△360,869	△202,889
固定資産の売却による収入	△81,954	△62,911
外部出資による支出	△134,970	△1,307,230
外部出資の売却等による収入	-	1,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,355,788	△2,041,607
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金返済による支出	-	-
出資の増額による収入	-	-
出資の払戻しによる支出	△27,357	△31,817
持分の取得による支出	△9,172	△2,611
持分の譲渡による収入	4,950	3,515
出資配当金の支払額	△29,280	△28,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,860	△59,789
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	49,201	511,064
6 現金及び現金同等物の期首残高	881,839	931,041
7 現金及び現金同等物の期末残高	931,041	1,442,106

(1)現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は貸借対照表上の「現金」及び「預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。

(2)現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
現金及び預金勘定	141,781,041	137,192,106
別段預金、定期性預金及び譲渡性預金	140,850,000	135,750,000
現金及び現金同等物	931,041	1,442,106

4. 注記表

令和4年度	令和5年度
<p>(注記表)</p> <p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるものについては時価法、市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)により行っています。 ただし、生活購買品及び生産資材の一部については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。 ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p>	<p>(注記表)</p> <p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)満期保有目的の債券 移動平均法に基づく償却原価法により行っています。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるものについては時価法、市場価格のない株式等については、移動平均法に基づく原価法により行っています。 また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理(売却原価は移動平均法により算定)しております。</p> <p>2 外部出資の評価基準及び評価方法 当組合が保有している外部出資は市場価格のないものに該当しますので、移動平均法に基づく原価法により行っています。</p> <p>3 棚卸資産の評価基準及び評価方法 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、総平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)により行っています。 ただし、生活購買品及び生産資材の一部については、売価還元法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、農機、自動車については個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)により行っています。</p> <p>4 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 法人税法に規定する基準により定率法により償却しています。 ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しています。</p> <p>(2)無形固定資産 法人税法に規定する基準により定額法により償却しています。 また、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間(5年)に基づき、定額法により償却しています。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 正常先債権、その他要注意先債権及び要管理先債権については、1年間又は3年間の貸倒実績率の過去における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定した金額を計上しています。 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 なお、破綻懸念先債権のうち、元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を計上しています。 すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。</p>

令和4年度	令和5年度
<p>(2)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>(1)購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2)販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(3)利用事業 カントリーエレベーター・育苗施設・共同選果場・保冷貯蔵庫・農産物等の施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(4)介護保険事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(5)保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>(6)指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p>	<p>(2)賞与引当金 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する部分を計上しています。</p> <p>(3)退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>6 収益及び費用の計上基準 当組合の利用者等との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>(1)購買事業 農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、組合員に供給する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、購買品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、購買品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(2)販売事業 組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(3)利用事業 カントリーエレベーター・育苗施設・共同選果場・保冷貯蔵庫・農産物等に関する施設を設置して、共同で利用する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、各種施設の利用が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(4)介護保険事業 要介護者を対象にしたデイサービス・訪問介護・ケアプラン作成等の介護保険事業や高齢者生活支援事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、施設の利用時点やサービスの提供時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(5)保管事業 組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>(6)指導事業 組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>7 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しています。 また、固定資産にかかる控除対象外消費税等は「雑資産」に計上し、法人税法に定める期間で均等償却しています。</p>

令和4年度	令和5年度												
<p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>9 その他採用した重要な会計方針 (1)事業別収益・費用の内部取引の処理方法 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 また、当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p> <p>(2)当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p> <p>Ⅱ 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1 繰延税金資産の回収可能性 (1)当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>146,898 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>19,112 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上した繰延税金資産の純額</td><td>127,786 千円</td></tr> </table> <p>(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、当期に作成した損益シミュレーションを基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2 固定資産の減損 (1)当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 56,900 千円</p> <p>(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、当期に作成した損益シミュレーションを基礎として算出しており、損益シミュレーション以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>	繰延税金資産合計	146,898 千円	繰延税金負債合計	19,112 千円	貸借対照表に計上した繰延税金資産の純額	127,786 千円	<p>8 記載金額の端数処理 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しております。</p> <p>9 その他採用した重要な会計方針 (1)事業別収益・費用の内部取引の処理方法 損益計算書の事業収益及び事業費用については、農業協同組合法施行規則に従い、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。 また、当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っております。</p> <p>(2)当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示 購買事業収益のうち、当組合が代理人として購買品の供給に関与している場合には、純額で収益を認識して、購買手数料として表示しております。また、販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p> <p>Ⅱ 会計上の見積りに関する注記</p> <p>1 繰延税金資産の回収可能性 (1)当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産合計</td><td>141,022 千円</td></tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td><td>19,111 千円</td></tr> <tr> <td>貸借対照表に計上した繰延税金資産の純額</td><td>121,911 千円</td></tr> </table> <p>(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産の計上は、次年度以降において将来減算一時差異を利用可能な課税所得の見積り額を限度として行っています。 翌事業年度以降の課税所得の見積りについては、当期に作成した損益シミュレーションを基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積っております。 しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。 また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、翌事業年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>2 固定資産の減損 (1)当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 36,680 千円</p> <p>(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較することにより、当該資産グループについての減損の要否の判定を実施しております。 減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については、他の資産または資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位としております。 固定資産の減損損失の認識、測定において、将来キャッシュ・フローについては、当期に作成した損益シミュレーションを基礎として算出しており、損益シミュレーション以降の将来キャッシュ・フローや、割引率等については、一定の仮定を設定して算出しております。 これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p>	繰延税金資産合計	141,022 千円	繰延税金負債合計	19,111 千円	貸借対照表に計上した繰延税金資産の純額	121,911 千円
繰延税金資産合計	146,898 千円												
繰延税金負債合計	19,112 千円												
貸借対照表に計上した繰延税金資産の純額	127,786 千円												
繰延税金資産合計	141,022 千円												
繰延税金負債合計	19,111 千円												
貸借対照表に計上した繰延税金資産の純額	121,911 千円												

令和4年度	令和5年度																																								
<p>3 貸倒引当金</p> <p>(1)当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <p>① 信用事業資産にかかる貸倒引当金 71,555 千円</p> <p>② 経済事業資産にかかる貸倒引当金 17,104 千円</p> <p>(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。</p> <p>貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、当組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。</p> <p>また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。</p> <p>これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>Ⅲ 貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>固定資産の圧縮記帳額は、1,725,632千円です。その内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建 物</td><td>638,749千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>278,755千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>764,638千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>43,489千円</td></tr> </table> <p>2 担保に供した資産等</p> <p>為替決済担保として、預金1,700,000千円を差し入れております。</p> <p>3 子会社等に対する金銭債権・債務</p> <p>子会社等に対する金銭債権は、49,450 千円です。</p> <p>子会社等に対する金銭債務は、234,525 千円です。</p> <p>4 理事及び監事に対する金銭債権・債務</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権は、3,483 千円です。</p> <p>理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額</p> <p>債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額並びにその合計額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr> <tr><td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td><td>79,105</td></tr> <tr><td>危険債権</td><td>77,848</td></tr> <tr><td>三月以上延滞債権</td><td>-</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>-</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>156,953</td></tr> </table> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。</p> <p>イ、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。</p> <p>ロ、「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)をいう。</p> <p>ハ、「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。</p> <p>ニ、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。</p>	建 物	638,749千円	構築物	278,755千円	機械装置	764,638千円	その他	43,489千円	区 分	金 額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79,105	危険債権	77,848	三月以上延滞債権	-	貸出条件緩和債権	-	合 計	156,953	<p>3 貸倒引当金</p> <p>(1)当事業年度の計算書類に計上した金額</p> <p>① 信用事業資産にかかる貸倒引当金 56,819 千円</p> <p>② 経済事業資産にかかる貸倒引当金 17,922 千円</p> <p>(2)会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、計上しています。</p> <p>貸倒引当金を計上するにあたっては、資産査定を実施し、当組合の貸出先または経済事業未収取引先の状況等に基づき債務者区分を行っています。</p> <p>また、担保及び保証等により保全措置が講じられているものについては、担保等の処分可能見込額を算出しております。</p> <p>これらの債務者区分または処分可能見込額の算出は、将来の不確実な経営環境の影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>Ⅲ 貸借対照表に関する注記</p> <p>1 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>固定資産の圧縮記帳額は、1,735,854千円です。その内訳は、次のとおりです。</p> <table> <tr><td>建 物</td><td>638,749千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>278,755千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>769,260千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>49,089千円</td></tr> </table> <p>2 担保に供した資産等</p> <p>為替決済担保として、預金1,700,000千円を差し入れております。</p> <p>3 子会社等に対する金銭債権・債務</p> <p>子会社等に対する金銭債権は、43,812 千円です。</p> <p>子会社等に対する金銭債務は、169,883 千円です。</p> <p>4 理事及び監事に対する金銭債権・債務</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権は、2,172 千円です。</p> <p>理事及び監事に対する金銭債務は、ありません。</p> <p>5 債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の合計額</p> <p>債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額並びにその合計額は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr><th>区 分</th><th>金 額</th></tr> <tr><td>破産更生債権及びこれらに準ずる債権</td><td>74,640</td></tr> <tr><td>危険債権</td><td>97,972</td></tr> <tr><td>三月以上延滞債権</td><td>-</td></tr> <tr><td>貸出条件緩和債権</td><td>-</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>172,612</td></tr> </table> <p>なお、それぞれの定義は、以下のとおりです。</p> <p>イ、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。</p> <p>ロ、「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権(破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。)をいう。</p> <p>ハ、「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものをいう。</p> <p>ニ、「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものをいう。</p>	建 物	638,749千円	構築物	278,755千円	機械装置	769,260千円	その他	49,089千円	区 分	金 額	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74,640	危険債権	97,972	三月以上延滞債権	-	貸出条件緩和債権	-	合 計	172,612
建 物	638,749千円																																								
構築物	278,755千円																																								
機械装置	764,638千円																																								
その他	43,489千円																																								
区 分	金 額																																								
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	79,105																																								
危険債権	77,848																																								
三月以上延滞債権	-																																								
貸出条件緩和債権	-																																								
合 計	156,953																																								
建 物	638,749千円																																								
構築物	278,755千円																																								
機械装置	769,260千円																																								
その他	49,089千円																																								
区 分	金 額																																								
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	74,640																																								
危険債権	97,972																																								
三月以上延滞債権	-																																								
貸出条件緩和債権	-																																								
合 計	172,612																																								

令和4年度	令和5年度																																																																																																													
<div>6 劣後特約付貸出金の額</div> <div>貸出金には、他の債権より債務の履行が後順位である旨の特約が付された岐阜県信用農業協同組合連合会に対する劣後特約付貸出金 1,170,000 千円が含まれています。</div> <div>Ⅳ損益計算書に関する注記</div> <div>1 子会社等との取引高の総額</div> <table><tr><td>(1)子会社等との取引による収益総額</td><td>214,469千円</td></tr><tr><td>うち事業取引高</td><td>206,531千円</td></tr><tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td>7,937千円</td></tr><tr><td>(2)子会社等との取引による費用総額</td><td>4,036千円</td></tr><tr><td>うち事業取引高</td><td>4,036千円</td></tr><tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td>-</td></tr></table> <div>2 減損損失の内容</div> <div>(1)資産をグループ化した方法及び共用資産の概要</div> <div>当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。</div> <div>また、本店、カントリーエレベーター等の農業関係の共同利用施設についてはJA全体の共用資産としております。</div> <div>(2)当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳</div> <div>(単位:千円)</div> <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td rowspan="3">旧揖斐支店</td><td rowspan="3">揖斐川町 三輪 637</td><td rowspan="3">遊休施設</td><td>土 地</td><td>5</td></tr><tr><td>建 物</td><td>17,145</td></tr><tr><td>その他</td><td>412</td></tr><tr><td>久瀬支店</td><td>揖斐川町 東津汲 875-1</td><td>支 店</td><td>建 物</td><td>30,179</td></tr><tr><td>よってみーな池田</td><td>池田町 上田 1290</td><td>直売所</td><td>建 物</td><td>3,862</td></tr><tr><td rowspan="2">デイサービスセンター 清流の里</td><td rowspan="2">揖斐川町 三輪 2439-1</td><td rowspan="2">介護施設</td><td>土 地</td><td>0</td></tr><tr><td>構築物</td><td>3,798</td></tr><tr><td>春日出張所</td><td>揖斐川町春日 六合 3068-1</td><td>出張所</td><td>建 物</td><td>1,495</td></tr><tr><td colspan="4">合 計</td><td>56,900</td></tr></table> <div>(3)減損損失を認識するに至った経緯</div> <div>久瀬支店、よってみーな池田、デイサービスセンター清流の里、春日出張所は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失として認識しました。</div> <div>旧揖斐支店は、遊休状態で当面の使用見込みがないことから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失として認識しました。</div> <div>(4)回収可能価額の算定方法</div> <div>回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。</div> <div>久瀬支店及びよってみーな池田の固定資産の回収可能価額も正味売却価額を採用していますが、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。</div> <div>Ⅴ金融商品に関する注記</div> <div>1 金融商品の状況に関する事項</div> <div>(1)金融商品に対する取組方針</div> <div>当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。</div>	(1)子会社等との取引による収益総額	214,469千円	うち事業取引高	206,531千円	うち事業取引以外の取引高	7,937千円	(2)子会社等との取引による費用総額	4,036千円	うち事業取引高	4,036千円	うち事業取引以外の取引高	-	場 所	用 途	種 類	減損損失	旧揖斐支店	揖斐川町 三輪 637	遊休施設	土 地	5	建 物	17,145	その他	412	久瀬支店	揖斐川町 東津汲 875-1	支 店	建 物	30,179	よってみーな池田	池田町 上田 1290	直売所	建 物	3,862	デイサービスセンター 清流の里	揖斐川町 三輪 2439-1	介護施設	土 地	0	構築物	3,798	春日出張所	揖斐川町春日 六合 3068-1	出張所	建 物	1,495	合 計				56,900	<div>Ⅳ損益計算書に関する注記</div> <div>1 子会社等との取引高の総額</div> <table><tr><td>(1)子会社等との取引による収益総額</td><td>184,260千円</td></tr><tr><td>うち事業取引高</td><td>175,722千円</td></tr><tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td>8,537千円</td></tr><tr><td>(2)子会社等との取引による費用総額</td><td>5,277千円</td></tr><tr><td>うち事業取引高</td><td>5,277千円</td></tr><tr><td>うち事業取引以外の取引高</td><td>-</td></tr></table> <div>2 減損損失の内容</div> <div>(1)資産をグループ化した方法及び共用資産の概要</div> <div>当組合は管理会計の単位を基本に施設ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と賃貸固定資産)については各固定資産を最小単位としてグルーピングしております。</div> <div>また、本店、カントリーエレベーター等の農業関係の共同利用施設についてはJA全体の共用資産としております。</div> <div>(2)当該資産グループの概要と減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの内訳</div> <div>(単位:千円)</div> <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>よってみーな池田</td><td>池田町 上田 1290</td><td>直売所</td><td>建 物</td><td>1,798</td></tr><tr><td>訪問介護 ステーション</td><td>揖斐川町 三輪 2439-1</td><td>介護施設</td><td>その他</td><td>663</td></tr><tr><td>デイサービスセンター 清流の里</td><td>揖斐川町 三輪 2439-1</td><td>介護施設</td><td>その他</td><td>2,587</td></tr><tr><td>デイサービスセンター 清流の里みやじ</td><td>池田町 宮地 885-1</td><td>介護施設</td><td>建 物</td><td>16,950</td></tr><tr><td rowspan="2">春日出張所</td><td rowspan="2">揖斐川町春日 六合 3068-1</td><td rowspan="2">出張所</td><td>建 物</td><td>594</td></tr><tr><td>その他</td><td>337</td></tr><tr><td rowspan="3">坂内出張所</td><td rowspan="3">揖斐川町坂内 広瀬 938</td><td rowspan="3">出張所</td><td>建 物</td><td>11,063</td></tr><tr><td>構築物</td><td>553</td></tr><tr><td>その他</td><td>2,131</td></tr><tr><td colspan="4">合 計</td><td>36,680</td></tr></table> <div>(3)減損損失を認識するに至った経緯</div> <div>よってみーな池田、訪問介護ステーション、デイサービスセンター清流の里、デイサービスセンター清流の里みやじ、春日出張所、坂内出張所は、営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失として認識しました。</div> <div>(4)回収可能価額の算定方法</div> <div>回収可能価額は正味売却価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額等を基礎とした指標により取り壊し費用を控除して算定しております。</div> <div>久瀬支店及びよってみーな池田の固定資産の回収可能価額も正味売却価額を採用していますが、その時価は不動産鑑定評価額に基づき算定しています。</div> <div>Ⅴ金融商品に関する注記</div> <div>1 金融商品の状況に関する事項</div> <div>(1)金融商品に対する取組方針</div> <div>当組合は組合員等から預った貯金を原資に、組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岐阜県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券による運用を行っています。</div>	(1)子会社等との取引による収益総額	184,260千円	うち事業取引高	175,722千円	うち事業取引以外の取引高	8,537千円	(2)子会社等との取引による費用総額	5,277千円	うち事業取引高	5,277千円	うち事業取引以外の取引高	-	場 所	用 途	種 類	減損損失	よってみーな池田	池田町 上田 1290	直売所	建 物	1,798	訪問介護 ステーション	揖斐川町 三輪 2439-1	介護施設	その他	663	デイサービスセンター 清流の里	揖斐川町 三輪 2439-1	介護施設	その他	2,587	デイサービスセンター 清流の里みやじ	池田町 宮地 885-1	介護施設	建 物	16,950	春日出張所	揖斐川町春日 六合 3068-1	出張所	建 物	594	その他	337	坂内出張所	揖斐川町坂内 広瀬 938	出張所	建 物	11,063	構築物	553	その他	2,131	合 計				36,680
(1)子会社等との取引による収益総額	214,469千円																																																																																																													
うち事業取引高	206,531千円																																																																																																													
うち事業取引以外の取引高	7,937千円																																																																																																													
(2)子会社等との取引による費用総額	4,036千円																																																																																																													
うち事業取引高	4,036千円																																																																																																													
うち事業取引以外の取引高	-																																																																																																													
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																																																																											
旧揖斐支店	揖斐川町 三輪 637	遊休施設	土 地	5																																																																																																										
			建 物	17,145																																																																																																										
			その他	412																																																																																																										
久瀬支店	揖斐川町 東津汲 875-1	支 店	建 物	30,179																																																																																																										
よってみーな池田	池田町 上田 1290	直売所	建 物	3,862																																																																																																										
デイサービスセンター 清流の里	揖斐川町 三輪 2439-1	介護施設	土 地	0																																																																																																										
			構築物	3,798																																																																																																										
春日出張所	揖斐川町春日 六合 3068-1	出張所	建 物	1,495																																																																																																										
合 計				56,900																																																																																																										
(1)子会社等との取引による収益総額	184,260千円																																																																																																													
うち事業取引高	175,722千円																																																																																																													
うち事業取引以外の取引高	8,537千円																																																																																																													
(2)子会社等との取引による費用総額	5,277千円																																																																																																													
うち事業取引高	5,277千円																																																																																																													
うち事業取引以外の取引高	-																																																																																																													
場 所	用 途	種 類	減損損失																																																																																																											
よってみーな池田	池田町 上田 1290	直売所	建 物	1,798																																																																																																										
訪問介護 ステーション	揖斐川町 三輪 2439-1	介護施設	その他	663																																																																																																										
デイサービスセンター 清流の里	揖斐川町 三輪 2439-1	介護施設	その他	2,587																																																																																																										
デイサービスセンター 清流の里みやじ	池田町 宮地 885-1	介護施設	建 物	16,950																																																																																																										
春日出張所	揖斐川町春日 六合 3068-1	出張所	建 物	594																																																																																																										
			その他	337																																																																																																										
坂内出張所	揖斐川町坂内 広瀬 938	出張所	建 物	11,063																																																																																																										
			構築物	553																																																																																																										
			その他	2,131																																																																																																										
合 計				36,680																																																																																																										

令和4年度	令和5年度
<p>(2)金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。</p> <p>また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及びその他の有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3)金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>《市場リスクに係る定量的情報》</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.4%上昇したものと想定した場合には、経済価値が243,913千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③ 資金調達にかかる流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>	<p>(2)金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として預金、貸出金及び有価証券であり、貸出金は顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされています。</p> <p>また、有価証券は主に債券であり、満期保有目的及びその他の有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクにさらされています。</p> <p>(3)金融商品にかかるリスク管理体制</p> <p>① 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理部審査課を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>② 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。</p> <p>《市場リスクに係る定量的情報》</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貯金及び借入金です。</p> <p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.4%上昇したものと想定した場合には、経済価値が173,299千円減少するものと把握しています。</p> <p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p> <p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p> <p>③ 資金調達にかかる流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>

令和4年度	令和5年度																																																																																								
<p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。</p> <p>(単位:千円)</p> <table><tr><th>種 類</th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預 金</td><td>141,118,460</td><td>141,107,155</td><td>△11,305</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>10,067,290</td><td>9,948,911</td><td>△118,379</td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>3,648,419</td><td>3,530,040</td><td>△118,379</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>6,418,871</td><td>6,418,871</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>18,525,356</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>△71,555</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>18,453,801</td><td>18,709,264</td><td>255,463</td></tr><tr><td>資産小計</td><td>169,639,552</td><td>169,765,331</td><td>125,779</td></tr><tr><td>貯 金</td><td>170,396,994</td><td>170,325,172</td><td>△71,822</td></tr><tr><td>負債小計</td><td>170,396,994</td><td>170,325,172</td><td>△71,822</td></tr></table> <p>(2)金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p>① 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下 OIS という)のレートで割り引いた現在価値を時価に変わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券</p> <p>有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。</p> <p>③ 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。</p> <p>また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています</p> <p>(3)市場価格のない株式等</p> <p>市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p>	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	141,118,460	141,107,155	△11,305	有価証券	10,067,290	9,948,911	△118,379	満期保有目的の債券	3,648,419	3,530,040	△118,379	その他有価証券	6,418,871	6,418,871	-	貸出金	18,525,356	-	-	貸倒引当金	△71,555	-	-	貸倒引当金控除後	18,453,801	18,709,264	255,463	資産小計	169,639,552	169,765,331	125,779	貯 金	170,396,994	170,325,172	△71,822	負債小計	170,396,994	170,325,172	△71,822	<p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>2 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>(1)金融商品の貸借対照表計上額及び時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p> <p>なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません</p> <p>(単位:千円)</p> <table><tr><th>種 類</th><th>貸借対照表計上額</th><th>時 価</th><th>差 額</th></tr><tr><td>預 金</td><td>136,432,353</td><td>136,380,159</td><td>△52,194</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>10,220,004</td><td>10,056,474</td><td>△163,530</td></tr><tr><td>満期保有目的の債券</td><td>4,244,024</td><td>4,080,494</td><td>△163,530</td></tr><tr><td>その他有価証券</td><td>5,975,980</td><td>5,975,980</td><td>-</td></tr><tr><td>貸出金</td><td>17,942,084</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金</td><td>△56,819</td><td>-</td><td>-</td></tr><tr><td>貸倒引当金控除後</td><td>17,885,265</td><td>17,926,279</td><td>41,013</td></tr><tr><td>資産小計</td><td>164,537,623</td><td>164,362,912</td><td>△174,711</td></tr><tr><td>貯 金</td><td>166,848,756</td><td>166,670,279</td><td>△178,477</td></tr><tr><td>負債小計</td><td>166,848,756</td><td>166,670,279</td><td>△178,477</td></tr></table> <p>(2)金融商品の時価の算定に用いた評価技法の説明</p> <p>① 預金</p> <p>満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>また、満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap 以下 OIS という)のレートで割り引いた現在価値を時価に変わる金額として算定しています。</p> <p>② 有価証券</p> <p>有価証券について、主に上場株式や国債については、活発な市場における無調整の相場価格を利用しています。地方債や社債については、公表された相場価格を用いています。</p> <p>③ 貸出金</p> <p>貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。</p> <p>一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から、貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。</p> <p>④ 貯金</p> <p>要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。</p> <p>また、定期貯金及び定期積金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。</p> <p>(3)市場価格のない株式等</p> <p>市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。</p>	種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額	預 金	136,432,353	136,380,159	△52,194	有価証券	10,220,004	10,056,474	△163,530	満期保有目的の債券	4,244,024	4,080,494	△163,530	その他有価証券	5,975,980	5,975,980	-	貸出金	17,942,084	-	-	貸倒引当金	△56,819	-	-	貸倒引当金控除後	17,885,265	17,926,279	41,013	資産小計	164,537,623	164,362,912	△174,711	貯 金	166,848,756	166,670,279	△178,477	負債小計	166,848,756	166,670,279	△178,477
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預 金	141,118,460	141,107,155	△11,305																																																																																						
有価証券	10,067,290	9,948,911	△118,379																																																																																						
満期保有目的の債券	3,648,419	3,530,040	△118,379																																																																																						
その他有価証券	6,418,871	6,418,871	-																																																																																						
貸出金	18,525,356	-	-																																																																																						
貸倒引当金	△71,555	-	-																																																																																						
貸倒引当金控除後	18,453,801	18,709,264	255,463																																																																																						
資産小計	169,639,552	169,765,331	125,779																																																																																						
貯 金	170,396,994	170,325,172	△71,822																																																																																						
負債小計	170,396,994	170,325,172	△71,822																																																																																						
種 類	貸借対照表計上額	時 価	差 額																																																																																						
預 金	136,432,353	136,380,159	△52,194																																																																																						
有価証券	10,220,004	10,056,474	△163,530																																																																																						
満期保有目的の債券	4,244,024	4,080,494	△163,530																																																																																						
その他有価証券	5,975,980	5,975,980	-																																																																																						
貸出金	17,942,084	-	-																																																																																						
貸倒引当金	△56,819	-	-																																																																																						
貸倒引当金控除後	17,885,265	17,926,279	41,013																																																																																						
資産小計	164,537,623	164,362,912	△174,711																																																																																						
貯 金	166,848,756	166,670,279	△178,477																																																																																						
負債小計	166,848,756	166,670,279	△178,477																																																																																						

令和4年度							令和5年度						
(単位:千円)							(単位:千円)						
種 類		貸借対照表計上額					種 類		貸借対照表計上額				
外部出資		7,501,429					外部出資		8,807,149				
(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額							(4)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額						
(単位:千円)							(単位:千円)						
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預 金	141,118,460	-	-	-	-	-	預 金	136,432,353	-	-	-	-	-
有価証券 満期保有目的 の債券	5,000	105,000	105,000	405,000	5,000	3,025,000	有価証券 満期保有目的 の債券	105,000	105,000	405,000	5,000	105,000	3,520,000
その他有価証券 のうち満期 があるもの券	210,000	-	100,000	100,000	-	6,700,000	その他有価証券 のうち満期 があるもの券	-	100,000	100,000	-	-	6,800,000
貸出金	2,718,063	1,109,677	1,043,870	931,954	842,692	11,868,182	貸出金	1,611,958	1,138,203	1,035,112	941,325	880,630	12,323,938
合 計	144,051,524	1,214,677	1,248,870	1,436,954	847,692	21,593,182	合 計	138,149,312	1,343,203	1,540,112	946,325	985,630	22,643,938
・貸出金のうち、当座貸越 327,047 千円については「1 年以内」に含めています。							・貸出金のうち、当座貸越 309,017 千円については「1 年以内」に含めています。						
・貸出金のうち、期限の利益を喪失した債権等 10,915 千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。							・貸出金のうち、期限の利益を喪失した債権等 10,915 千円は償還の予定が見込めないため、含めていません。						
(5)貯金の決算日後の返済予定額							(5)貯金の決算日後の返済予定額						
(単位:千円)							(単位:千円)						
種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内		種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	
貯 金	148,733,575	11,140,139	7,230,257	1,584,877	1,708,144		貯 金	149,924,771	7,814,086	4,944,007	1,622,819	2,543,070	
・要求払貯金については「1 年以内」に含めています。							・要求払貯金については「1 年以内」に含めています。						
VI有価証券に関する注記							VI有価証券に関する注記						
1 有価証券の時価等							1 有価証券の時価等						
(1)満期保有目的の債券							(1)満期保有目的の債券						
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。							満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。						
(単位:千円)							(単位:千円)						
種 類		貸借対照表 計上額		時 価		差 額	種 類		貸借対照表 計上額		時 価		差 額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国 債	599,191		673,380		74,188	時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国 債	599,274		654,810		55,535
	地方債	49,909		51,190		1,280		地方債	44,926		45,504		577
	社 債	300,000		301,370		1,370		社 債	600,000		604,910		4,910
	小 計	949,100		1,025,940		76,839		小 計	1,244,200		1,305,224		61,023
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国 債	-		-		-	時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国 債	-		-		-
	地方債	-		-		-		地方債	-		-		-
	社 債	2,699,319		2,504,100		△195,219		社 債	2,999,823		2,775,270		△224,553
	小 計	2,699,319		2,504,100		△195,219		小 計	2,999,823		2,775,270		△224,553
合 計		3,648,419		3,530,040		△118,379	合 計		4,244,024		4,080,494		△163,530
(2)その他有価証券							(2)その他有価証券						
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。							その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。						
(単位:千円)							(単位:千円)						
種 類		取得原価又は 償却原価		貸借対照表 計上額		差 額	種 類		取得原価又は 償却原価		貸借対照表 計上額		差 額
貸借対照表計上 額が取得原価又は 償却原価を超え るもの	国 債	409,219		413,581		4,361	貸借対照表計上 額が取得原価又は 償却原価を超え るもの	国 債	-		-		-
	地方債	-		-		-		地方債	-		-		-
	社 債	100,000		100,380		380		社 債	200,000		201,100		1,100
	小 計	509,219		513,961		4,741		小 計	200,000		201,100		1,100
貸借対照表計上 額が取得原価又は 償却原価を超え ないもの	国 債	4,474,239		3,997,960		△ 476,279	貸借対照表計上 額が取得原価又は 償却原価を超え ないもの	国 債	4,769,952		4,008,610		△ 761,342
	地方債	-		-		-		地方債	-		-		-
	社 債	2,098,974		1,906,950		△192,024		社 債	1,999,267		1,766,270		△ 232,997
	小 計	6,573,214		5,904,910		△668,304		小 計	6,769,220		5,774,880		△ 994,370
合 計		7,082,433		6,418,871		△663,562	合 計		6,969,220		5,975,980		△ 993,240

令和4年度	令和5年度																																																																																								
<p>また、評価差額△663,562 千円をその他有価証券評価差額金に計上しています。</p> <p>2 売却した満期保有目的の債券 該当はありません。</p> <p>3 売却したその他の有価証券 該当はありません。</p> <p>4 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。</p> <p>VII 退職給付に関する注記</p> <p>1 退職給付債務の内容等 (1)採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全共連との契約による確定給付企業年金制度及び一般社団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td><td>360,733 千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>99,944</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△87,238</td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度への拠出金</td><td>△24,331</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>△30,008</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td><td>319,100</td></tr> </table> <p>(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表上に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,225,369 千円</td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td><td>△660,479</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td>△245,789</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>319,100</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>319,100</td></tr> </table> <p>(4)退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>99,944 千円</td></tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td><td>△930</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>99,014</td></tr> </table> <p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 20,176 千円を含めて計上しています。 また、同組合より示された令和5年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 185,268 千円となっています。</p> <p>VIII 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>8,646 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>86,891</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>19,705</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>129,757</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>8,921</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td><td>180,688</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>39,285</td></tr> <tr> <td>(小計)</td><td>473,896</td></tr> </table>	期首における退職給付引当金	360,733 千円	勤務費用	99,944	退職給付の支払額	△87,238	確定給付企業年金制度への拠出金	△24,331	特定退職金共済制度への拠出金	△30,008	期末における退職給付引当金	319,100	退職給付債務	1,225,369 千円	確定給付企業年金制度	△660,479	特定退職金共済制度	△245,789	未積立退職給付債務	319,100	退職給付引当金	319,100	勤務費用	99,944 千円	出向者負担金受入額	△930	退職給付費用	99,014	貸倒引当金	8,646 千円	退職給付引当金	86,891	賞与引当金	19,705	減損損失	129,757	資産除去債務	8,921	その他有価証券評価差額	180,688	その他	39,285	(小計)	473,896	<p>2 売却した満期保有目的の債券 該当はありません。</p> <p>3 売却したその他の有価証券 該当はありません。</p> <p>4 保有目的区分を変更した有価証券 該当はありません。</p> <p>VII 退職給付に関する注記</p> <p>1 退職給付債務の内容等 (1)採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため全共連との契約による確定給付企業年金制度及び一般社団法人全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。 なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(2)退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td><td>319,100 千円</td></tr> <tr> <td>勤務費用</td><td>89,631</td></tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td><td>△55,372</td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度への拠出金</td><td>△24,274</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度への拠出金</td><td>△28,000</td></tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td><td>301,083</td></tr> </table> <p>(3)退職給付債務及び年金資産と貸借対照表上に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table> <tr> <td>退職給付債務</td><td>1,224,709 千円</td></tr> <tr> <td>確定給付企業年金制度</td><td>△669,918</td></tr> <tr> <td>特定退職金共済制度</td><td>△253,707</td></tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td><td>301,083</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>301,083</td></tr> </table> <p>(4)退職給付費用の内訳</p> <table> <tr> <td>勤務費用</td><td>89,631 千円</td></tr> <tr> <td>出向者負担金受入額</td><td>△912</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>88,718</td></tr> </table> <p>2 厚生年金と農林年金の統合に伴う特例業務負担金の金額 人件費(うち福利厚生費)には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合(存続組合)が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 20,082 千円を含めて計上しています。 また、同組合より示された令和6年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 157,993 千円となっています。</p> <p>VIII 税効果会計に関する注記</p> <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 繰延税金資産</p> <table> <tr> <td>貸倒引当金</td><td>5,640 千円</td></tr> <tr> <td>退職給付引当金</td><td>81,985</td></tr> <tr> <td>賞与引当金</td><td>19,173</td></tr> <tr> <td>減損損失</td><td>133,551</td></tr> <tr> <td>資産除去債務</td><td>8,922</td></tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td><td>270,459</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>40,063</td></tr> <tr> <td>(小計)</td><td>559,796</td></tr> </table>	期首における退職給付引当金	319,100 千円	勤務費用	89,631	退職給付の支払額	△55,372	確定給付企業年金制度への拠出金	△24,274	特定退職金共済制度への拠出金	△28,000	期末における退職給付引当金	301,083	退職給付債務	1,224,709 千円	確定給付企業年金制度	△669,918	特定退職金共済制度	△253,707	未積立退職給付債務	301,083	退職給付引当金	301,083	勤務費用	89,631 千円	出向者負担金受入額	△912	退職給付費用	88,718	貸倒引当金	5,640 千円	退職給付引当金	81,985	賞与引当金	19,173	減損損失	133,551	資産除去債務	8,922	その他有価証券評価差額	270,459	その他	40,063	(小計)	559,796
期首における退職給付引当金	360,733 千円																																																																																								
勤務費用	99,944																																																																																								
退職給付の支払額	△87,238																																																																																								
確定給付企業年金制度への拠出金	△24,331																																																																																								
特定退職金共済制度への拠出金	△30,008																																																																																								
期末における退職給付引当金	319,100																																																																																								
退職給付債務	1,225,369 千円																																																																																								
確定給付企業年金制度	△660,479																																																																																								
特定退職金共済制度	△245,789																																																																																								
未積立退職給付債務	319,100																																																																																								
退職給付引当金	319,100																																																																																								
勤務費用	99,944 千円																																																																																								
出向者負担金受入額	△930																																																																																								
退職給付費用	99,014																																																																																								
貸倒引当金	8,646 千円																																																																																								
退職給付引当金	86,891																																																																																								
賞与引当金	19,705																																																																																								
減損損失	129,757																																																																																								
資産除去債務	8,921																																																																																								
その他有価証券評価差額	180,688																																																																																								
その他	39,285																																																																																								
(小計)	473,896																																																																																								
期首における退職給付引当金	319,100 千円																																																																																								
勤務費用	89,631																																																																																								
退職給付の支払額	△55,372																																																																																								
確定給付企業年金制度への拠出金	△24,274																																																																																								
特定退職金共済制度への拠出金	△28,000																																																																																								
期末における退職給付引当金	301,083																																																																																								
退職給付債務	1,224,709 千円																																																																																								
確定給付企業年金制度	△669,918																																																																																								
特定退職金共済制度	△253,707																																																																																								
未積立退職給付債務	301,083																																																																																								
退職給付引当金	301,083																																																																																								
勤務費用	89,631 千円																																																																																								
出向者負担金受入額	△912																																																																																								
退職給付費用	88,718																																																																																								
貸倒引当金	5,640 千円																																																																																								
退職給付引当金	81,985																																																																																								
賞与引当金	19,173																																																																																								
減損損失	133,551																																																																																								
資産除去債務	8,922																																																																																								
その他有価証券評価差額	270,459																																																																																								
その他	40,063																																																																																								
(小計)	559,796																																																																																								

令和4年度		令和5年度	
評価性引当額	△326,997	評価性引当額	△418,774
繰延税金資産合計	146,898	繰延税金資産合計	141,022
繰延税金負債		繰延税金負債	
除去費用資産計上額	△24	除去費用資産計上額	△ 22
適格合併に伴うみなし配当	△17,835	適格合併に伴うみなし配当	△ 17,835
有形固定資産(資産除去債務・旧本店)	△1,252	有形固定資産(資産除去債務・旧本店)	△ 1,252
繰延税金負債合計	△19,112	繰延税金負債合計	△ 19,111
繰延税金資産の純額	127,786 千円	繰延税金資産の純額	121,911 千円
2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因		2 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しています。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、注記を省略しています。	
IX 収益認識に関する注記		IX 収益認識に関する注記	
「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。		「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 6 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。	

5. 剰余金処分計算書

(単位:千円)

科 目	令和4年度	令和5年度
1. 当期末処分剰余金	756,352	844,086
2. 剰余金処分額	85,775	74,798
任意積立金	56,900	36,680
(うちリスク管理積立金)	(56,900)	(36,680)
出資配当金	28,875	38,117
3. 次期繰越剰余金	670,577	769,288

(注) 1. 出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

令和4年度 1.5% 令和5年度 2.0%

2. 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりである。

3. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

令和4年度 3千万円 令和5年度 3千万円

(別表)その他利益剰余金(目的積立金)の状況(令和5年度)

(単位:千円)

種 類	目的及び取崩基準	積立目標額	当期積立額
			積立累計額
施設整備準備金	施設の改修整備に備え積立を行い、施設の改修や処分等の整備に多額の支出を要した時に相当額を取り崩す。	1,000,000	- 1,000,000
電算システム整備準備金	高度情報化社会に対応する次期電算システムの導入のために積立を行い、導入した年度において相当額を取り崩す。	100,000	- 100,000
リスク管理積立金	貸出金等不良債権の処理、及び固定資産の減損会計に伴う損失発生へのてん補等に備え、組合経営の安定化と健全な発展を図ることを目的として積立を行い、次の事象が発生した事業年度において、必要額を取り崩すことができる。 ①債権を償却(貸倒引当金繰入を含む)することにより多額の損失が発生した場合のその損失相当額。 ②減損会計の適用により、多額の損失が発生した場合のその損失相当額。 ③法令改正・会計基準の変更に伴う費用の発生等。	700,000	36,680 700,000
税効果調整積立金	税効果会計による繰延税金資産(法人税等の前払い部分)について、回収時まで剰余金処分を留保するために積立を行う。ただし、繰延税金負債及び有価証券の評価差額にかかる繰延税金資産に対応する額を除く。 繰延税金資産が回収または回収不能と判断した年度において相当額を取り崩す。(繰延税金資産の減少分)	繰延税金資産相当額 (繰延税金負債に 対する額を除く)	- 141,022

6. 部門別損益計算書

令和4年度

(単位:千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	共通管理費 等
事業収益 ①	5,536,890	1,152,298	491,916	2,364,688	1,510,279	17,706	
事業費用 ②	2,985,531	114,692	15,961	1,828,590	1,007,584	18,704	
事業総利益 (①-②) ③	2,551,358	1,037,606	475,955	536,098	502,695	△998	
事業管理費 ④	2,422,942	627,011	509,107	655,005	515,386	116,430	
(うち人件費 ⑤)	1,698,071	394,902	385,745	396,575	428,557	92,290	
(うち減価償却費 ⑤')	241,538	26,874	10,809	170,773	28,119	4,962	
※うち共通管理費 ⑥		96,431	62,254	82,653	46,496	9,591	△297,428
(うち人件費 ⑦)		71,107	45,905	60,947	34,285	7,072	△219,319
(うち減価償却費 ⑦')		10,090	6,513	8,648	4,865	1,003	△31,121
事業利益 (③-④) ⑧	128,416	410,594	△33,152	△118,906	△12,691	△117,428	
事業外収益 ⑨	107,207	34,758	22,439	29,792	16,759	3,457	
※うち共通分 ⑩		34,758	22,439	29,792	16,759	3,457	△107,207
事業外費用 ⑪	7,145	2,316	1,495	1,985	1,116	230	
※うち共通分 ⑫		2,316	1,495	1,985	1,116	230	△7,145
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	228,478	443,036	△12,208	△91,100	2,951	△114,201	
特別利益 ⑭	64,757	20,995	13,554	17,995	10,123	2,088	
※うち共通分 ⑮		20,995	13,554	17,995	10,123	2,088	△64,757
特別損失 ⑯	71,500	23,181	14,965	19,869	11,177	2,305	
※うち共通分 ⑰		23,181	14,965	19,869	11,177	2,305	△71,500
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	221,734	440,850	△13,619	△92,974	1,897	△114,418	
営農指導事業 分配賦額 ⑲		-	-	114,418	-	△114,418	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	221,734	440,850	△13,619	△207,393	1,897		

※農業関連事業には農業生産資材等の購買事業、販売事業、カントリーエレベーター、育苗事業を含みます。

※生活その他事業には生活関連資材等の購買事業、介護保険事業、葬祭事業を含みます。

※営農指導事業には農用地利用調整事業を含みます。

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分です。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費、教育情報費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連 事業	生活その他 事業	営農指導 事業	計
共通管理費等	32.42	20.93	27.79	15.63	3.22	100.00
営農指導事業	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	100.00

令和5年度

(単位:千円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益 ①	5,317,008	1,160,788	469,786	2,183,238	1,488,859	14,336	
事業費用 ②	2,832,437	125,531	13,991	1,667,441	996,356	29,115	
事業総利益 (①-②) ③	2,484,571	1,035,256	455,794	515,796	492,502	△14,779	
事業管理費 ④	2,412,947	717,840	402,461	658,755	514,003	119,886	
(うち人件費 ⑤)	1,691,289	454,971	300,032	412,473	428,534	95,278	
(うち減価償却費 ⑤')	230,534	34,037	9,771	155,802	25,909	5,014	
※うち共通管理費 ⑥		108,061	52,600	79,621	48,964	9,731	△298,979
(うち人件費 ⑦)		79,514	38,704	58,587	36,029	7,160	△219,996
(うち減価償却費 ⑦')		11,973	5,828	8,822	5,425	1,078	△33,127
事業利益 (③-④) ⑧	71,624	317,416	53,333	△142,958	△21,501	△134,665	
事業外収益 ⑨	110,471	39,928	19,435	29,419	18,092	3,595	
※うち共通分 ⑩		39,928	19,435	29,419	18,092	3,595	△110,471
事業外費用 ⑪	7,159	2,587	1,259	1,906	1,172	233	
※うち共通分 ⑫		2,587	1,259	1,906	1,172	233	△7,159
経常利益 (⑧+⑨-⑪) ⑬	174,936	354,757	71,509	△115,445	△4,581	△131,303	
特別利益 ⑭	52,362	18,925	9,212	13,944	8,575	1,704	
※うち共通分 ⑮		18,925	9,212	13,944	8,575	1,704	△52,362
特別損失 ⑯	48,571	17,555	8,545	12,935	7,954	1,580	
※うち共通分 ⑰		17,555	8,545	12,935	7,954	1,580	△48,571
税引前当期利益 (⑬+⑭-⑯) ⑱	178,727	356,127	72,176	△114,436	△3,960	△131,179	
営農指導事業 分配賦額 ⑲		-	-	131,179	-	△131,179	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 (⑱-⑲) ⑳	178,727	356,127	72,176	△245,615	△3,960		

※農業関連事業には農業生産資材等の購買事業、販売事業、カントリーエレベーター、育苗事業を含みます。

※生活その他事業には生活関連資材等の購買事業、介護保険事業、葬祭事業を含みます。

※営農指導事業には農用地利用調整事業を含みます。

※⑥、⑩、⑫、⑮、⑰は、各事業に直課できない部分です。

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等

(1) 共通管理費等

(人頭割+人件費、教育情報費を除いた事業管理費割+事業総利益割)の平均値

(2) 営農指導事業

農業関連事業に全額を配賦

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)

(単位:%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	36.14	17.59	26.63	16.38	3.25	100.00
営農指導事業	0.00	0.00	100.00	0.00	0.00	100.00

7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 1 私は、当JAの令和5年4月1日から令和6年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

令和6年7月26日
いび川農業協同組合
代表理事組合長 堀尾 茂之

8. 会計監査人の監査

令和4年度及び令和5年度の貸借対照表、損益計算書、剰余金処分計算書及び注記表は、農業協同組合法第37条の2第3項の規定に基づき、みのり監査法人の監査を受けています。